

2011 , 2015 年

2008年9月、米国発のリーマンショックを契機とした世界的金融不安から世界経済が減速。わが国経済も厳しい環境に陥った。2007年、300億円超の経常利益を計上した大塚商会も2009年には公表予算を初めて減収減益としたものの、未達であった。

2010年、わが国経済は外需主導で緩やかな回復傾向となった。大塚商会は生産性向上とコスト削減に向けたIT導入効果をお客様に引き続き訴え、新たな年を迎えた。

Topic 1 震災対応、IP電話の全社展開

災害はいつ、どのように発生するか予測が不可能であり、ときに企業に壊滅的な被害をもたらす。したがって事前の準備を含めた企業のBCP(事業継続計画)対策は企業活動において重要課題と言える。ここでは過去の災害時、大塚商会がどのような対応を取ったのかについて振り返る。

2011年3月11日午後2時46分、東日本大震災が発生した。幸いにも当社社員の人的被害はなかったものの、仙台支店をはじめ多くの拠点で物が倒れたり、壁にひびが入るなどの物理的な被害を受けた。また外線電話は携帯網を含め、使用可能な状況になかった。

この際の連絡手段として活躍したのが、2008～2010年6月にかけて実施していたVoIP(TCP/IP対応IP電話)の全国展開である。このおかげで仙台支店との連絡は電話、メール共に支障が生じることが全くなかった。そしてこのことを契機に、音声通信にIPネットワークを使うメリットについて説得力をもって説明できるようになった。

それでも震災直後の電力設備被害や、原発事故に伴う電力供給低下による東京電力管内での輪番停電には、大塚商会も大きな影響を受けることとなる。東日本大震災は社内のネットワーク・インフラ環境にこそ大きな被害をもたらさなかったものの、自然災害による突発的な脅威についてあらためて思い知らされた事態であり、企業のBCP対策の重要性について真剣に考え直す契機となった。



たのくんの森

αエコペーパー〈たのくんの森〉(FSC 認証紙)

Topic 2 「たのくんの森」と環境・社会貢献課の設置

常にお客様の目線で考え、お客様の役に立っていこうというコンセプトの下、大塚商会は企業活動を行なっている。環境保全と社会貢献活動においてもこの姿勢は同様で、常に何ができるかを考え、背伸びすることなく、できることを継続的に実施することが大切と考えている。

2011年7月に創業50周年を迎えるまでの1年間、大塚商会は「お客様とともに50年」というキャッチフレーズの下、関連する記念事業として環境保全・社会貢献の一翼を担う活動を積極的に強化・推進した。拠点が位置する国内各地域での植樹活動や、公園などへのLED照明街路灯設置などの整備事業は、その代表的な例である。

こうした活動の一環として「自然環境に配慮したコピー用紙の原材料調達」の取り組みが、南米の地ブラジルにおけるユーカリの植林である。

製紙原料のチップとして使用されるユーカリは環境適応力が高く、成長に要する時間が約6年と極めて短い特徴を持つ。このことから、ますます増大する紙パルプ需要に応える再生可能な資源として大いに期待されていた。そしてブラジルは世界最大のユーカリ植林国であった。

2011年12月、大塚商会は赤道直下にある同国マカパ現地において、東京ドーム32個分に相当する約150haの広さの土地に約17万本のユーカリの木を等間隔に植え付け、「たのくんの森」と命名。2013年12月には豊かな森林へと成長を遂げた。

また、伐採したユーカリのチップを原料として製紙したコピー用紙「αエコペーパー」を商品化し、TANOSEEブランドで限定販売した。これは「たのめーる20周年記念」キャンペーンの一環でもあり、パッケージ仕様もたのくんの森バージョンとなっている。さらに社会貢献活動として、本製品の売上1箱につき10円を日本赤十字社・日本ユニセフ協会・日本補助犬協会に寄付している。

こうした取り組みを単発で終わらせず、またCSR(企業の社会的責任)を着実かつ継続的に行なうために、2015年には社長室に環境・社会貢献課を設置した。

Topic 3 横浜ビルの竣工

2011年4月、横浜市神奈川区に大塚商会横浜ビルが竣工した。

同ビルは大塚裕司が社長として初めて構想段階から手がけた拠点であり、特にこだわったのが環境への配慮である。全館にLED照明を採用し、従来に比べて照明に関する電力量を4割削減した。加えて全面ガラスカーテンウォールを採用し、自然採光を取り入れ、直射日光による冷房負荷の増大には氷蓄熱技術で対応するなど、自然エネルギーを活用した環境にやさしいビルを実現。さらに植樹などヒートアイランド対策を実現する取り組みにより、建築環境総合性能評価システム「CASBEE」においてA評価を取得している。



横浜ビル

Topic 4 東大グリーンICTプロジェクトへの参画

2011年5月、東京大学の東大グリーンICTプロジェクト（以下 GUTP）は、同大学構内の照明をLED照明に置き換え、消費電力の約62%削減を実現、削減効果を実証したことを発表した。

GUTPは個別に運用管理されている施設の設備制御管理システムを相互接続し、投入・配送・消費エネルギーの状況を集約・可視化し、ITによる省エネならびにIT環境自体の省エネの両立を実証するプロジェクトである。大塚商会は2011年4月より同プロジェクトへ参画し、SIerの立場からLED照明やスマートコンセントを提供し、電力の「見える化」に取り組んできた。

大塚商会にはさまざまな企業や団体に向け、種々のシーンでLED照明の導入実績があり、かつ環境対策の一環から自社にもLED照明を導入し、同時に、環境分野におけ

るICT機器やシステムの導入、教育、サポートといった総合的ソリューションの提供実績やノウハウを蓄積している。GUTPへの参画は、これらの実証結果や提供実績を踏まえての施策であった。

また本社ビルでは、上記の実証に準拠したシステムで電気使用量をホームページで15分おきに見えるようにしていた。既存のビル管理システムに後付けが可能な点も同システムの特徴であり、規格であるIEEE1888（同年2月に国際認定）を採用した実用システムでは、おそらく世界初レベルの試みとされた。

その後、2013年には東京大学大学院情報理工学系研究科の研究と教育の中心となるI-REF棟が完成し、9月に記念シンポジウムが開催。併せて行なわれた記念式典では、同棟建築に際しLED照明やスマートコンセントを寄贈したことに対し、同大学より感謝状を授与された。

Topic 5 モバイル刷新と社内システムの同期

スマートフォンが登場し、2in1 PCが珍しくなくなった現代社会において、社外からでも社内にいるのと同様の作業が可能になれば生産性は向上し、社員の多様な働き方が実現できる。

大塚商会では会社貸与の携帯電話がWindows Phoneとなった2008年、モバイル端末も社内メール・スケジューラと同期し、社外からでも容易に参照できる環境を実現した。

2011年には会社貸与のモバイル端末をiPadへと変更。また、お客様向けに提供している「どこでもコネク」同等のサービスを社内向けに改良、使用開始した。外出先からの社内システム利用はパソコンに限定されていたが、タブレット端末やスマートフォンの普及にともない、活用推進のために社外接続システムを刷新することにしたのである。

そして2015年にはSPRをiPadで利用できるよう、社内ネットワーク接続後にリモートデスクトップ環境を構築することで、クライアントの仮想化経由でのSPR利用を可能とした。

iPadは営業ツールとして活用され、プレゼンテーションを効率化した。同時にコンテンツを配信してきたが、コンテンツ数増加により必要な情報が探しにくくなったり、

古い情報を端末に残してしまったりするなど、検索性や利便性で課題が生じてきた。そこでiPadやタブレットPCでのプレゼンテーションの効率化を図るため、スマートデバイス向けコンテンツ配信ソリューション「デジサインTab」を2013年2月より利用開始した。

デジサインTabは、クラウド型のデジタルサイネージ（電子看板）でよく見られる紙芝居のような画像をスライドして商品を紹介する静止画の利用だけでなく、動画コンテンツもタブレット端末に効率よく配信することが可能である。必要なコンテンツはデータセンターから常に最新情報をプッシュ型で配信し、それ以外は必要に応じて社内システムからプル型でダウンロードできる。

各プロモーション部が作成した旬な商材のチラシ、提案書、動画をデジサインTabを使って説明できることで、自部門以外の商材へのアプローチが容易となった。また個人ごとにバラつきのあった提案が均一化され、お客様の要望に適したソリューションを即座にご案内できるようになり、営業職にとって必要不可欠なツールとなった。

加えて本社ビル内の各フロアや食堂にデジサインTabを使ったデジタルサイネージを設置したことで、従業員に対する共通連絡事項などをタイムリーに知らせることが可能となった。

さらに2018年後半より、iPadに代わるタブレットPCの全社配布に合わせてネットワーク制御システムを導入し、インターネット直接接続を制限。社内ネットワーク経由での利用となるように方式変更を行ない、社外でも社内環境と同等のセキュリティを確保。セキュアなインターネット利用を実現した。

Topic 6 東日本物流センター開設

大塚商会は2014年9月、東京都大田区に「東日本物流センター」を新設した。1995年より稼働し、老朽化していた京浜島の物流拠点を移転拡充したものである。これにより、「たのめる」の首都圏における地域密着型サービス展開の拡充と共に、IT機器関連商材の全国的なハブ機能を備えたマザーセンターとして、お客様への円滑な商品供給が可能となった。さらに建物の免震構造やネットワークの二重化など最新のBCP機能も備え、人と商品、そして環境にやさしい物流センターとして稼働した。

東日本物流センターは物流拠点として最も重要とされる輸送導線を最優先に、羽田

空港からほど近く、都心の大動脈である環状7号線から臨海副都心への主要道路沿いに位置している。首都高速湾岸線、首都高速1号線も至近であることから、都内屈指の好立地の流通拠点に開設した。

館内には全長4,500mにおよぶ、当時としては最新の商品搬送設備を導入。さらに折りたたみコンテナ自動組み立て機やラベル自動貼り付機などの設備により、省人化や作業品質向上、出荷スピード向上を実現した。またPCやタブレット、サーバーに至るまで構築環境の検証および整備を行なうCTOセンターも併設している。

Topic 7 スマートコンセントの取り扱い開始

2012年、大塚商会はスマートコンセントの取り扱いを開始した。併せてLED照明の明るさや省エネ性能を比較し、コスト削減を提案する段階から一歩踏み込み、オフィスであれば蛍光灯をLED照明に変更するだけでなく、照明のスケジュール制御や電力の見える化、必要なところに必要なときだけ照明が得られる人感センサーなど節電対策のソリューションメニューを追加。フロア単位やビル全体を対象に、空調などの制御も含めエネルギー設備を統合的に監視し、自動制御するBEMS (Building Energy Management System) の展開を始めた。

さらに2016年には電力そのものの供給サービスをメニューに加えるなど、お客様への提供ソリューションを増やし、環境や業務により必要な対策が打てるよう、サービスメニューの拡充に取り組んだ。



スマートコンセント（プラグワイズ）

Topic **8** **XP特需などで連結売上6千億円を達成**

2010年代前半、大塚商会の業績は好調に推移した。まず2012年12月期決算では連結売上高5,157億71百万円を計上し、前年比7.9%増。連結、単体共に3期連続の増収増益を記録した。売上高は過去最高となり、初の5千億円超えを達成している。

2014年12月期決算で、業績は連結売上高6,057億66百万円を計上し、連結、単体共に売上・各利益項目で過去最高を更新、5期連続の増収増益となった。この2年間で大塚商会は5千億円企業から6千億円企業へと成長したことになる。

この成長の要因として第一に挙げられるのが、2014年4月に迎えたWindows XPのサポートの終了であった。2013年末から2014年上半期にかけ、同OS搭載PCの入れ替え特需が起こったのである。

Topic **9** **IR優良企業特別賞を受賞**

2012年11月、大塚商会は日本IR協議会「IR優良企業賞2012」において「IR優良企業特別賞」を受賞。12月に開催された「IRカンファレンス2012」内での表彰式では記念トロフィーが授与された。

IR優良企業賞は、IR活動に積極的に取り組んでいる企業に与えられる賞であり、中でも大塚商会が受賞したIR優良企業特別賞は、「継続的にIRのレベルを高めている」「業界のリーダーとしてIRに積極的である」「個人投資家向けIRの評価が高い」など、活動内容に顕著な特徴が見られる企業に与えられる。

選定理由としては「経営トップがIRの最前線に立ち、積極的に投資家と対話している。IR部門は取材などのリクエストに迅速に対応し、説明も丁寧である。事業環境が変化しても業績や見通しを率直に開示する姿勢の評価が高い」ことなどが挙げられた。

大塚裕司は上場の年、副社長の時代からIR訪問に取り組み、同年には55件のIR訪



IR優良企業特別賞表彰式

問を実施しているが、多いときには年間70件ほど足を運んだ。

いわば、経営トップを筆頭に、大塚商会が積極的に投資家に対応している姿勢が評価されたわけである。

Topic **10** **IPv6表彰**

2014年6月、大塚商会がIPv4に次ぐインターネットプロトコルの規格、IPv6の普及・高度化に貢献してきたことが評価され、「Interop Summit 2014」においてIPv6普及・高度化推進協議会より表彰された。

評価された点として、IPv6普及の推進に向け経営陣および開発・販売現場が一体となり、お客様向けIPv6サービスの企画・開発とその市場投入の促進、さらにIPv6の社内ネットワークへの積極的導入を推進したことなどが挙げられる。

これらの取り組みは企業ネットワークへのIPv6導入に関する最適事例となると共に、大企業だけでなく日本の産業活動を支える重要基盤である中小企業におけるIPv6の導入を促進するに資するビジネス活動であると高評価を受けた。



IPv6 表彰状

IPv6 表彰式

Topic

11

経済産業大臣賞を受賞

2014年、大塚裕司が当社社長として、また一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA) 会長としての功績が認められ、経済産業省より「経済産業大臣賞」の表彰を受けた。

受賞理由は中堅中小企業のIT化に関する実態調査の実施、IT関連解説書の作成・公開による関連知識の啓蒙活動、ベンチャーファンド設立によるITベンチャー支援など中堅中小企業の情報化促進に対する多大な貢献、また強いリーダーシップの下、社内情報システムの開発を指揮し、顧客管理と営業支援のシステム一体化による高効率な営業手法を実現するなど、他の範となる取り組みを実施し、IT活用の促進に大きく寄与したことである。



経済産業大臣賞表彰状



経済産業大臣賞表彰式